

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-3568-7007

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	282	29.9	△311	—	△312	—	△322	—
27年3月期第3四半期	217	—	△310	—	△309	—	△332	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △325百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△22.14	—
27年3月期第3四半期	△23.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	514	451	87.7	30.94
27年3月期	853	776	90.9	53.23

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 451百万円 27年3月期 776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の平成28年3月期の業績予想につきましては、当社グループの事業に関するIP電話、テレビ電話及びテレビ会議を中心とした通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出いたしますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じて混乱を招く恐れがあるため、業績予想の開示は控えております。なお、業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14,586,697 株	27年3月期	14,586,697 株
28年3月期3Q	97 株	27年3月期	97 株
28年3月期3Q	14,586,600 株	27年3月期3Q	14,176,528 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境では、特にリアルタイムコミュニケーション市場の進展とIoT(Internet of Things)関連の市場の進展が目まぐるしく進んでいます。リアルタイムコミュニケーション市場では、廉価なネット接続の需要に応える仮想移動体通信事業者MVNO(Mobile Virtual Network Operator)、LINEをはじめとする新たなコミュニケーションツールなどについて需要が堅調に伸びております。これらのネットワーク・インフラの充実や新たなサービスの登場に加えて、スマートフォン/タブレット端末の利用拡大を背景としながら、IP電話、テレビ電話及びテレビ会議のソリューション市場並びにBYOD(Bring Your Own Device)に関するソリューション市場が拡大の傾向にあり、今後様々な分野への更なる普及が見込まれています。また、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続して自動認識、自動制御、遠隔計測等を行う技術であるIoT関連の市場も、展示会などを通じて様々なソリューションが紹介され始め、拡大が期待されています。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高282,273千円(前年同四半期比29.9%増)、営業損失311,517千円(前年同四半期は営業損失310,305千円)、経常損失312,469千円(前年同四半期は経常損失309,037千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失322,976千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失332,239千円)となりました。なお、当社グループは、取引先の株式等を所有しております。これらの株式の多くは時価を合理的に算定できない非上場会社の株式です。当社グループは、その実質価額が著しく低下したときには、回収可能性が十分に見込まれない場合を除き、投資の減損処理を実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間に9,600千円の投資有価証券評価損を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

売上高は85,245千円(前年同四半期比22.2%減)、セグメント損失6,939千円(前年同四半期はセグメント利益22,066千円)となりました。これは主にBYOD分野及びIP FAX分野の製品提供が増加したものの、製品提供の遅れによるものであります。

②受託開発

売上高は189,652千円(前年同四半期比83.1%増)、セグメント利益は66,665千円(前年同四半期比135.4%増)となりました。これは主にIoT関連分野での売上高の増加に加え、開発においてベトナム現地法人を十分に活用することにより、売上原価の減少に努めたことによるものであります。

③その他

売上高は7,374千円(前年同四半期比77.3%増)、セグメント利益は2,787千円(前年同四半期比30.9%増)となりました。これは主にSIP・NGN関連技術製品の物品販売などによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は321,653千円となり、前連結会計年度末に比べ341,187千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が304,214千円減少したことによるものであります。固定資産は193,044千円となり、前連結会計年度末に比べ1,893千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8,083千円、無形固定資産のソフトウェアが2,203千円増加したものの、投資その他の資産が8,700千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は49,352千円となり、前連結会計年度末に比べ10,188千円減少いたしました。これは主に営業未払金が10,380千円減少したことによるものであります。固定負債は14,000千円となり、前連結会計年度末に比べ4,000千円減少いたしました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は451,345千円となり、前連結会計年度末に比べ325,105千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失322,976千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は87.7%(前連結会計年度末は90.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業に係るIP電話、テレビ電話及びテレビ会議を中心とした通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出いたしますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招く恐れがあるため、予測数値の開示は控えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続の営業損失の計上、2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスの計上となり、また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べて売上高は増加傾向にあるものの、営業損失311,517千円、経常損失312,469千円、親会社株主に帰属する四半期純損失322,976千円と引き続き損失を計上する結果となっており、このような損失計上が継続すれば、今後の資金計画に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消し、早期に黒字化に転換を図ることが最優先の責務と認識しております。そのための施策として①ソフトウェア製品の拡販、②ベトナム現地法人の更なる体制強化、③新たな資本政策の検討を積極的かつ並行的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「4. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,749	176,534
売掛金	157,993	155,741
その他	50,291	22,377
貸倒引当金	△26,193	△33,000
流動資産合計	662,841	321,653
固定資産		
有形固定資産	-	8,083
無形固定資産		
ソフトウェア	146,934	149,138
その他	-	306
無形固定資産合計	146,934	149,445
投資その他の資産		
その他	44,215	58,615
貸倒引当金	-	△23,100
投資その他の資産合計	44,215	35,515
固定資産合計	191,150	193,044
資産合計	853,992	514,697
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,730	1,350
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払法人税等	9,297	6,009
引当金	299	420
その他	32,213	35,572
流動負債合計	59,541	49,352
固定負債		
長期借入金	18,000	14,000
固定負債合計	18,000	14,000
負債合計	77,541	63,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,761	3,196,761
資本剰余金	2,978,921	2,978,921
利益剰余金	△5,403,954	△5,726,931
自己株式	△64	△64
株主資本合計	771,664	448,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,780	2,651
その他の包括利益累計額合計	4,780	2,651
新株予約権	5	5
純資産合計	776,450	451,345
負債純資産合計	853,992	514,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	217,356	282,273
売上原価	164,842	219,760
売上総利益	52,514	62,513
販売費及び一般管理費	362,819	374,031
営業損失(△)	△310,305	△311,517
営業外収益		
受取利息	92	125
為替差益	2,903	-
その他	107	54
営業外収益合計	3,103	180
営業外費用		
支払利息	453	356
為替差損	-	775
株式交付費	1,381	-
営業外費用合計	1,835	1,132
経常損失(△)	△309,037	△312,469
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,600
固定資産除却損	1,246	-
減損損失	20,745	-
特別損失合計	21,992	9,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,029	△322,069
法人税、住民税及び事業税	1,210	907
法人税等合計	1,210	907
四半期純損失(△)	△332,239	△322,976
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△332,239	△322,976

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△332,239	△322,976
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,905	△2,128
その他の包括利益合計	3,905	△2,128
四半期包括利益	△328,333	△325,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△328,333	△325,105
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続の営業損失の計上、2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスの計上となり、また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べて売上高は増加傾向にあるものの、営業損失311,517千円、経常損失312,469千円、親会社株主に帰属する四半期純損失322,976千円と引き続き損失を計上する結果となっており、このような損失計上が継続すれば、今後の資金計画に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

①ソフトウェア製品の拡販

当期の研究開発の成果である高音質メディア通信技術REAFSVCを搭載したソフトウェア製品や当期に製品開発を進めて完成度を高めたBYOD関連ソフトウェア製品の拡販を積極的に進め、収益基盤の強化につなげてまいります。

②ベトナム現地法人の更なる体制強化

平成25年8月の設立以降、順調に成長し、当社グループの開発コスト削減に貢献しているベトナム現地法人の体制を引き続き強化し、開発コスト削減に加えて、ベトナム国内でのソフトウェア販売及びオフショア開発等の受託開発に力を入れ、新たな外部収益の獲得を進めてまいります。

③新たな資本政策の検討

財務状況の改善のため、新たな資本政策の検討を進めております。

以上の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、新たな資本政策は現時点においては検討中であり、収益獲得の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	109,591	103,606	213,197	4,159	217,356	217,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	109,591	103,606	213,197	4,159	217,356	217,356
セグメント利益	22,066	28,318	50,385	2,128	52,514	52,514

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失は報告セグメントに配分しておりません。

なお、特別損失に計上された減損損失は20,745千円であり、その内訳は有形固定資産15,523千円及び販売目的ソフトウェア以外の無形固定資産5,222千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	85,245	189,652	274,898	7,374	282,273	282,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	85,245	189,652	274,898	7,374	282,273	282,273
セグメント利益又は 損失(△)	△6,939	66,665	59,726	2,787	62,513	62,513

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。